

第138期

中間事業報告書

平成21年4月 1日

▼
平成21年9月30日



東京インキ株式会社

目次	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
連結財務諸表	5
会社情報	7
主要な事業所	8
株式情報	9
株主メモ	10

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成21年4月1日から平成21年9月30日に至る当社グループの第138期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**



営業の概況

営業の概況

当中間連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、一連の景気対策等により、昨年秋以降の世界大不況による景気の悪化から回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、あらゆるコストおよび経費の節減への取り組みや、不採算取引等の見直しを引続き行うとともに、生産拠点や営業拠点の集約化等の諸施策を行ってまいりましたが、事業環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が229億3千2百万円で、前年同期比77億3千8百万円の減収（25.2%減）、営業利益は5千6百万円で前年同期比1億2千3百万円の減益（68.8%減）、経常利益は1億1千5百万円で前年同期比1億9千9百万円の減益（63.4%減）、中間純損失は3千9百万円（前年同期は2億3千6百万円の中間純利益）となりました。

事業のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

■インキ事業部門

オフセットインキは、印刷物の減少に伴う慢性的な不況と景気悪化の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同期に比べ、減少しました。

グラビアインキも、景気悪化に伴う厳しい市場環境の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同期に比べ、減少しました。

印刷用材料の売上高は、前年同期並みとなり、印

刷機械の売上高は、景気悪化の影響を受け、前年同期に比べ大幅に減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、89億7千6百万円で、前年同期比36億6千7百万円の減収（29.0%減）、営業利益は取引条件の見直しやコストダウンに努めた結果、3億5千2百万円（前年同期は5千5百万円の営業損失）となりました。

■化成品・加工品事業部門

合成樹脂用着色剤は、一部に回復の兆しが見られるものの、自動車用途での受注が減少し、数量および売上高は前年同期に比べ、減少しました。

合成樹脂成形材料も、国内自動車用途の受託が大幅に減少し、数量および売上高は前年同期に比べ、大幅に減少しました。

工業材料は、景気悪化の影響を受けて水処理用途の受注が減少し、売上高は前年同期に比べ、大幅に減少しました。

包装材料も、売上高は前年同期に比べ、減少しました。

仕入商品は、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は、139億5千5百万円で、前年同期比40億7千万円の減収（22.6%減）、営業利益は5億3千1百万円で前年同期比3億6千6百万円の減益（40.8%減）となりました。

なお、9月29日に公表いたしましたとおり、当社は生産拠点の最適化を進め、新規事業に備えるため、田端工場の閉鎖および固定資産の譲渡を決定いたしました。当該固定資産の引渡は平成23年3月期の予定であり、平成22年3月期の業績に与える影響はありません。平成23年3月期の業績に与える影響につきましては判明し次第、お知らせいたします。

対処すべき課題

わが国の経済は、昨年秋以降の百年に一度といわれる世界大不況の影響を受け、当社グループは、印刷インキの受注減と自動車産業の生産調整による受注減に見まわっております。

このような環境のもと、当社グループは、役員報酬の減額、正規従業員給与の減額に加え、不採算取引等の見直し、生産拠点や営業拠点の集約化等の諸施策を行い、コストダウンを行ってまいりました。今後も引き続き事業効率の改善を図り、更なるコストダウンを行ってまいります。

また、日本経済が、特定の地域への輸出依存型産業から世界における成長地域市場を重視していくことにあわせ、その動向に対応できる企業体質の強化に努めてまいります。

さらに、環境改善分野での大きなニーズの可能性を背景に、これに対応するビジネスチャンスをとらえるべく、努力してまいります。

当期の見通し

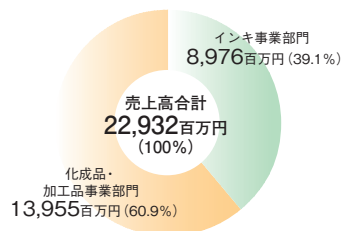
当連結会計年度の国内外の経済環境につきましては、一部に回復の兆しは見え始めているものの先行きは非常に不透明で、予断を許さない状況が継続するものと考えられます。

このような状況から通期の業績といたしましては、当初の見通しどおり、売上高502億3千万円で前期比9.7%減にとどまる見込みではありますが、あらゆる合理化や経費の削減等の経営努力により、経常利益3億円、当期純利益9千万円と黒字転換できると見込んでおります。

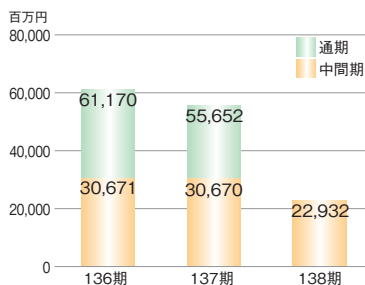
なお、中間配当金につきましては、去る11月6日開催の取締役会において、1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

なにとぞ株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

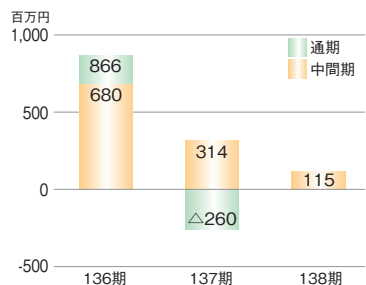
■ 連結事業部門別売上高



■ 連結売上高推移



■ 連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成21年9月30日現在	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在
資産の部			
流動資産	24,747	29,440	26,359
固定資産	20,876	18,343	18,253
有形固定資産	15,305	11,745	13,024
無形固定資産	159	98	108
投資その他の資産	5,411	6,498	5,120
資産合計	45,624	47,784	44,613
負債の部			
流動負債	22,210	23,744	21,315
固定負債	6,282	5,601	6,936
負債合計	28,492	29,346	28,251
純資産の部			
株主資本	16,825	18,189	16,947
評価・換算差額等	105	248	△585
少数株主持分	200	—	—
純資産合計	17,131	18,438	16,361
負債及び純資産合計	45,624	47,784	44,613

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年4月 1日から 平成21年3月31日まで
売上高	22,932	30,670	55,652
売上原価	19,700	27,035	49,581
売上総利益	3,231	3,635	6,070
販売費及び一般管理費	3,175	3,455	6,604
営業利益又は営業損失(△)	56	180	△534
営業外収益	174	192	413
営業外費用	115	57	139
経常利益又は経常損失(△)	115	314	△260
特別利益	—	105	108
特別損失	88	61	750
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	26	359	△901
法人税、住民税及び事業税	29	54	63
法人税等調整額	10	68	△40
少数株主利益	26	—	—
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△39	236	△924

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は456億2千4百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、21億6千万円減少いたしました。主な要因は、受取手形および売掛金の減少36億4千8百万円、たな卸資産の減少12億3千万円、土地等の取得による有形固定資産の増加35億5千9百万円、投資有価証券の時価下落等に伴う減少9億6百万円等によるものです。

負債合計は、284億9千2百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、8億5千3百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少36億7千5百万円、短期借入金の増加18億1千8百万円、長期借入金の増加5億7千7百万円等によるものです。

純資産の部は、171億3千1百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、13億6百万円減少いたしました。主な要因は、株主資本の減少等によるものです。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	△282	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△1,032	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	989	3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3	△10
現金及び現金同等物の増減額	△1,014	△328	418
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	1,363	1,363
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	767	1,035	1,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7千4百万円の収入となりました(前年同期は2億8千2百万円の支出)。主な要因は、税金等調整前中間純利益2千6百万円、減価償却費8億2千5百万円が計上され、売上債権の増加1千9百万円、たな卸資産の減少9億2千1百万円、仕入債務の減少1億1千4百万円、投資有価証券評価損6千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億7千万円の支出となりました(前年同期は10億3千2百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出35億6千4百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入9億円、貸付金の回収による収入3千1百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億8千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の支出となりました(前年同期は9億8千9百万円の収入)。主な要因は、長期借入金の返済7億6千8百万円、配当金の支払8千1百万円および短期借入金の純増額7億5千9百万円等によるものです。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	3,246	2,511	11,234	△45	16,947	△463	△122	△585	—	16,361
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△81		△81					△81
中間純損失			△39		△39					△39
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△0	0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						666	24	690	200	891
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△120	△0	△121	666	24	690	200	770
平成21年9月30日残高	3,246	2,511	11,113	△45	16,825	202	△97	105	200	17,131

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要

会社名 東京インキ株式会社
TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金 32億4,612.5万円
従業員数 682名
創業 1923年（大正12年）12月
上場市場 東京証券取引所第2部 証券コード：4635
インターネット/
ホームページアドレス <http://www.tokyoink.co.jp/>

主要な事業内容

オフセットインキ、グラビアインキの製造・販売
印刷用材料、印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料の製造・販売
工業材料、包装材料の製造・販売、仕入商品の販売

連結子会社

京昶パッケージ株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーインエンタープライズ株式会社	東京都北区
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 ランチヨドミンゲス市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中国上海市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市

役員

代表取締役社長	大橋 淳 男
専務取締役	川尻 建 三
専務取締役	金子 修
取締役・執行役員	石原 幸 一
取締役・執行役員	山越 良 一
取締役・執行役員	神田 晴 行
常勤監査役	小谷野 泉
常勤監査役	今井 亜機雄
監査役	西 逸 夫
執行役員	榎本 公 裕
執行役員	酒井 和 文
執行役員	伊藤 幸 一
執行役員	湯川 光 好
執行役員	五十嵐 秀 治
執行役員	茅野 隆

主要な事業所

【本 店】	本 店	東京都北区田端新町二丁目7番15号
【支 店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工 場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	田端工場	東京都北区
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潞郡大木町

(注) 田端工場は9月29日開催の取締役会において、閉鎖することを決議いたしました。

株式情報

(平成21年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 74,000,000株

発行済株式の総数 27,257,587株

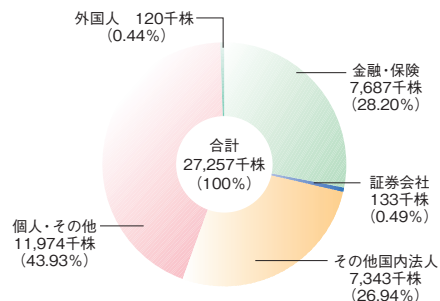
株主数 2,982名

大株主（上位10名）

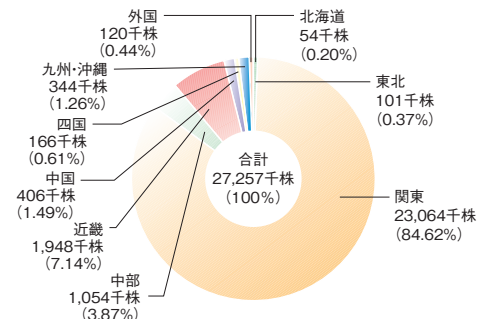
株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
共同印刷株式会社	1,904	6.98
株式会社みずほ銀行	1,337	4.90
有限会社久栄	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	1,072	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.47
東京インキ取引先持株会	781	2.86
有限会社大葉志	660	2.42

株式の分布状況

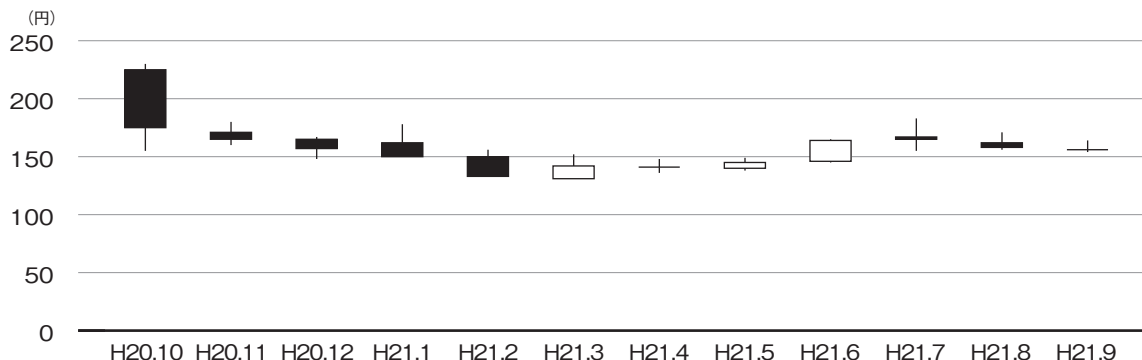
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター
(電話照会先)	0120-78-2031 (フリーダイヤル)
(インターネットアドレス)	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である
中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<http://www.tokyoink.co.jp/>



株主・投資家の皆様へ決算短信・有価証券報告書等をご提供しております。



本紙は再生紙を使用しております。